

目次

本書の構成と使い方	1
推薦のことは	2
本書における用語の定義	3

I 現場の意識を変える「Q&A」

1. 農業経営の継承の特徴と対応

Q1 農業経営の継承にはどのような方法がありますか 全般	8
Q2 農業経営の継承は、何から始め、どのような手順で進めるのですか 全般	9
Q3 農業経営の継承では、何をどのように引き継ぐのですか 全般	10
Q4 農業経営を計画的に継承していくうえで重要なことは何ですか 全般	11
Q5 経営継承時に発生する税負担にはどのようなものがありますか 全般	12
Q6 経営資源を後継者に集中する準備とポイントは何か 移譲者	13
Q7 経営継承に関して移譲者側が注意すべき点がありますか 移譲者	14
Q8 経営継承に関して後継者側が注意すべき点がありますか 後継者	15
Q9 国から補助金を受けている場合、注意すべき点がありますか 全般	16
Q10 個人経営を法人化して継承するとはどのようなことですか 全般	17
Q11 無形資産の継承はどのように行われますか 全般	18
Q12 農地や施設用地を継承する際のポイントは何か 全般	19
Q13 農地や施設用地を継承する際の税制の優遇措置はありますか 全般	20
Q14 建物・機械を継承する際のポイントは何か 全般	21
Q15 農業用施設や機械を継承する際の税制の優遇措置はありますか 全般	22
Q16 肥育牛などの棚卸資産を継承する際のポイントは何か 全般	23
Q17 経営継承時の債務や担保・保証の取扱いはどうすれば良いですか 全般	24
Q18 投資育成会社による出資等を活用した経営継承とはどのようなものですか 全般	25
Q19 「経営継承計画」とは何ですか 全般	26
Q20 「経営継承計画」には何を定めれば良いでしょうか 全般	27

2. 政策による農業経営の継承への包括的支援

Q21 政府・農林水産省による経営継承の支援策にはどのようなものがありますか 全般	28
Q22 中小企業庁の「事業承継の集中支援」とはどのようなものですか 全般	29
Q23 「法人版及び個人版事業承継税制」の内容はどのようなものですか 全般	30
Q24 中小企業庁の「第三者承継支援総合パッケージ」とは何ですか 全般	32
Q25 都道府県、市町村による農業の経営継承支援策にはどのようなものがありますか 全般	33
Q26 農業経営の継承の相談先にはどのようなものがありますか 全般	34

3. 親子間継承における課題と対応

Q27 子供への経営継承を円滑に進めるためのポイントは何か 移譲者	35
Q28 子供への経営継承に失敗する要因にはどのようなものがありますか 移譲者 支援機関	36

Q29 子供が複数いる場合に注意すべき点にはどのようなものがありますか 移譲者	37
Q30 将来子供に経営を引き継ぎたいのですが、何から始めれば良いですか 移譲者	38
Q31 家族経営協定が円滑な経営継承に役立つとはどういうことですか 全般	39
Q32 子供に経営を継承する対策にはどのようなものがありますか 移譲者 後継者	40
Q33 後継者の「就農対策」とはどのような内容ですか 移譲者 後継者	41
Q34 後継者の「能力養成対策」とはどのような内容ですか 移譲者 後継者	42
Q35 後継者の「世代交代対策」とはどのような内容ですか 移譲者 後継者	43
Q36 親として相続に関して注意すべき点がありますか 移譲者	44
Q37 経営継承を支援するための民法の特例とはどのようなものですか 全般	45
Q38 法人化を活用した親子間継承で、工夫している事例はありますか 全般	46

4. 第三者継承における課題と対応

Q39 子供が経営を継がない場合でも、農業経営の継承は可能ですか 移譲者 後継者	47
Q40 第三者継承を行うために必要な準備は何ですか 移譲者	48
Q41 支援機関は第三者継承をどのように進めていくのですか 支援機関	49
Q42 第三者継承の成果としてどのようなことが期待されていますか 全般	50
Q43 第三者継承に係る移譲者の掘り起こしはどのように行えば良いですか 支援機関	51
Q44 後継者をどのように地域に呼び込めば良いですか 支援機関	52
Q45 支援機関がマッチングするときの留意点は何ですか 支援機関	53
Q46 第三者継承における「併走期間」とは何ですか 全般	54
Q47 個人間の第三者継承を行う場合の課題は何ですか 支援機関	55
Q48 第三者継承における経営資源の継承はどのように行いますか 移譲者 後継者	56
Q49 個人間の第三者継承で、成功している事例はどのようなものですか 全般	57
Q50 第三者継承において継承法人を活用した事例はありますか 全般	58
Q51 継承法人において、出資割合の低い後継者に強い権利を持たせるとは どうのことですか 全般	59
Q52 第三者継承において有形資産の継承を複数年かけて行った事例はありますか 全般	60

5. 農業法人内の経営継承の課題と対応

Q53 親族以外の役員・従業員へ経営を継承するための準備や留意点は何ですか 全般	61
Q54 MBO・EBOによる経営継承とはどのようなものですか 全般	62
Q55 移譲者名義の資産を社内の後継者に引き継ぐには どのように行えば良いですか 移譲者 後継者	63
Q56 経営継承のために生命保険を活用するとはどういうことですか 移譲者 後継者	64
Q57 役員・従業員が経営承継円滑化法を利用して 経営継承を行う方法はありますか 移譲者 後継者	65
Q58 従業員が新たに法人を設立して経営継承を行っている事例はありますか 全般	66

6. M&Aによる農業経営の継承の課題と対応

Q59 M&Aによる経営継承とはどのようなものですか 移譲者 後継者	67
Q60 M&Aに関して、移譲者として必要な準備は何ですか 移譲者	68
Q61 M&Aの手法にはどのようなものがありますか 移譲者 後継者	69

凡例 **全般** 全般向け **移譲者** 移譲者向け **後継者** 後継者向け **支援機関** 支援機関向け

Q62 事業譲渡によるM&Aの基本的な流れはどのようなものですか **移譲者** **後継者** 70

Q63 M&Aを進めるための書類の作成はどのように進めれば良いですか **移譲者** **後継者** 71

Q64 M&Aを進める上で税制上注意すべき点がありますか **移譲者** **後継者** 72

Q65 経営継承によって合併する場合に留意する点がありますか **移譲者** **後継者** 73

Q66 農業におけるデューデリジェンスのポイントは何か **移譲者** **後継者** 74

Q67 農業経営においてM&Aを行いたい場合はどのようなところへ相談すれば良いですか **全般** ... 75

II 実践に活用できる「参考資料」

1. 経営継承を支援する政府の施策

① 農業関係の相続税・贈与税優遇措置 82

② 経営継承に関する中小企業施策 87

2. 経営継承の推進に役立つ情報

① 経営継承の推進に利用されたレジュメ例（個別相談用） 88

② 経営継承計画シートの様式例と記入例 104

③ 第三者継承の進め方の例 106

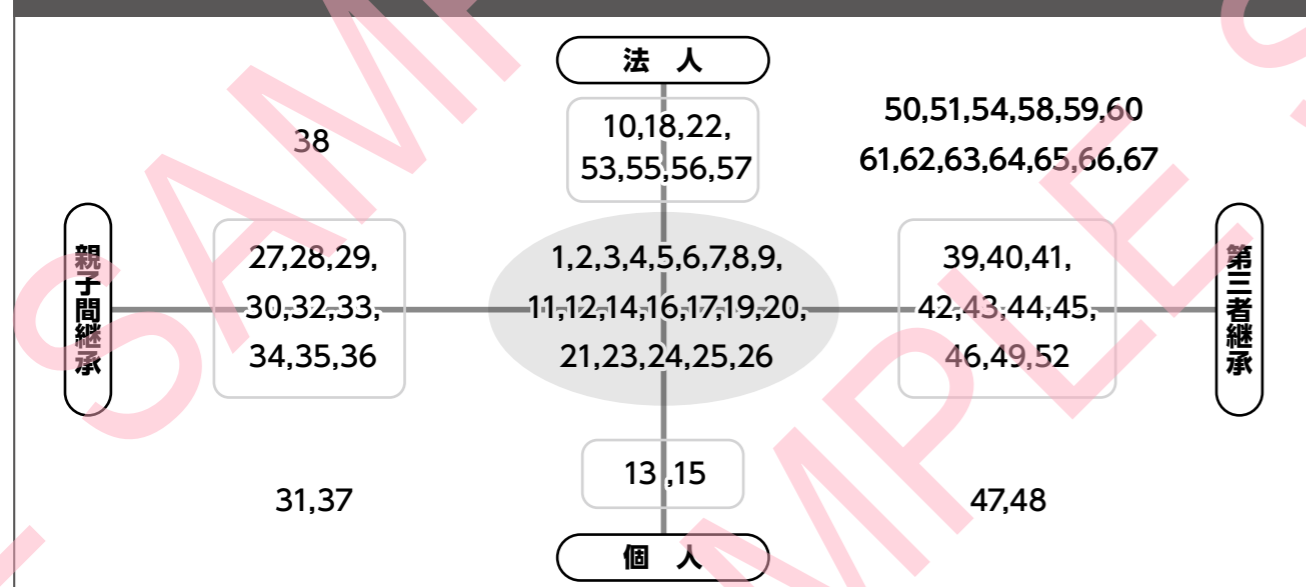
④ 法人化に係る形態選択に関する資料 107

⑤ 合同会社に係る定款例等（親子間継承、第三者継承、相対的記載事項） 108

あとがき 116

凡 例 **全般** 全般向け **移譲者** 移譲者向け **後継者** 後継者向け **支援機関** 支援機関向け

経営継承の形態（横軸）、後継者の形態（縦軸）による設問の分類【数字は設問の番号】（中心の円内は共通事項）



現場の意識を変える

「Q&A」

1 農業経営の継承の特徴と対応

Q 1 農業経営の継承にはどのような方法がありますか

全般

A 農業経営の継承方法は、親から子などの親族等へ継承する方法、親族以外の第三者に継承する方法、M&A（合併・統合）で売却する方法などがあります。

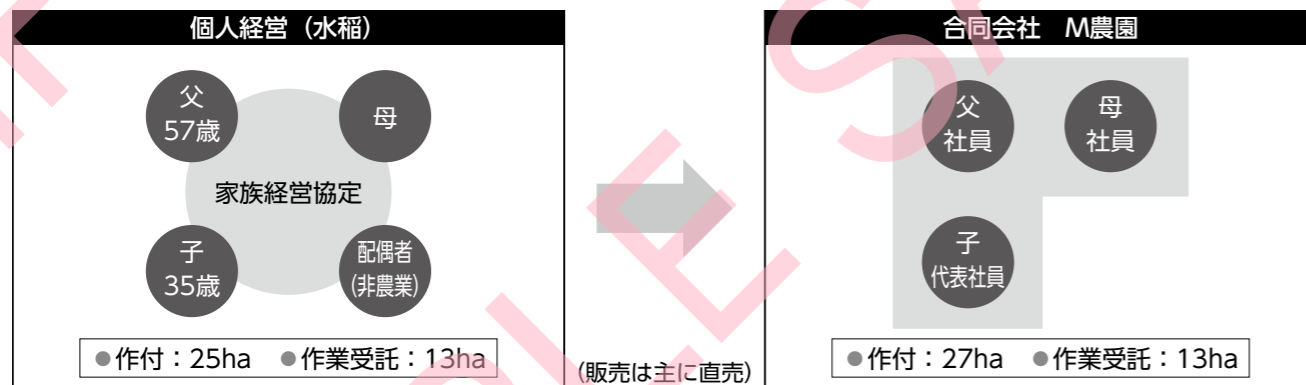
■ 親から子、娘婿、親族への継承

農業経営の継承方法は、これまでは直系親族の男子への継承が一般的でした。最近では娘、娘婿、その他農業に関心のある親族への継承も行われています。

■ 経営継承と法人化を同時進行

規模拡大を果たしてきた個人経営体が、子への経営継承を機に法人化を進める事例が増えています。その目的は、家と事業のカネ・モノを分離したり、さらなる規模拡大を視野に雇用の確保を目指したり、販売先等からの信用獲得を目指すなど様々です。

図1 子供への継承と併せて経営を法人化



■ 期待される第三者継承

後継者不足や新規就農への対応として、親族以外の第三者へ経営を継承する方法が増えています。第三者継承は、地域の担い手の努力で量的にも質的にも高められてきた経営資源の散逸を防いだり、新規就農者の初期費用を軽減したり、技術や経営手法の円滑な習得につながっています。また、経営を継承する意思がある担い手（以下「移譲者」と呼ばれる）と新規就農者（以下「後継者」と呼ばれる）が「継承法人」と呼ばれる法人を設立して継承する手法などもあります。移譲者が個人で経営してきた規模より大きくなって、地域の担い手として成長している例も少なくありません。第三者継承によって、新たな担い手が地域の農業生産力を維持・増進しているのです。

■ 大規模法人経営ではM&Aも有効

地域において大規模な担い手となった農業法人の中には、経営者が法人を売却してM&Aを行う事例が生まれています。後継者のいない経営者が、取引金融機関などを通してM&A仲介業者の紹介を受けることなどによって行われています。仲介業者には、買い取り希望者の情報が蓄積されています。基本的に雇用は維持されたまま法人の売却が行われます。

Q 2 農業経営の継承は、何から始め、どのような手順で進めるのですか

全般

A 経営継承は、経営管理上最も重要な課題の1つです。こうした意識を持ったうえで現在の経営状況を正確に把握し、経営継承に関する情報収集を進めましょう。経営継承には時間がかかるため、中期的な計画をたて、計画を見直ししながら実践していきます。

■ 経営継承に向けた意識と決断と家族の同意

経営継承は、明確な意識を持って決断することからスタートします。しかし、いざ準備を進めようとしても多くの課題があり、一人ではなかなか進められません。そのため、幅広い情報を持つ支援機関にアドバイスを求めることをおすすめします。地域の支援機関と共に進めていくという心構えを持ちましょう。

また、経営継承は、経営者のみならずその家族にも大きな影響を及ぼします。親子間で継承するのか、血縁のない第三者へ継承するのか、相続の問題や権限、技術、資産などをどのように継承していくかについて家族の同意を得ておくことが重要です。

■ 経営継承に向けた準備

経営継承を決断したら、まずは、継承する経営の現状を正確に把握しましょう。所有地、借地、建物や機械、負債などについてです。これらの基本的な情報を整理することで、支援機関との相談もよりスムーズに進められるようになります。

■ 支援機関に求められる役割

農業経営の継承は、これまでは個別の経営内の問題として捉えられがちでした。しかし、過疎化が進み、後継者問題が深刻化していく中で、地域の問題として対応していくことが求められています。支援機関は、例えば表1のような「経営継承計画において検討、計画する項目例」を提示して、積極的に関与していくことが必要です。

表1 経営継承において検討、計画する項目例

項目	内容
経営の方向性と継承の方向の確認	5～10年後の経営ビジョンと経営継承の方向性を明確に意識できるように具体的に検討し、定める
経営の現状確認	現在の経営規模、土地、建物、機械等の有形資産を正確に把握し、継承する経営理念、技術、販売先、知的資産等を確認する
経営継承の期間の事業計画	10年程度の経営継承の期間の経営規模、売上高、所得の目標を設定し、投資等事業計画やイベント等を時系列に計画する
移譲者に関する経営継承計画	現経営者である移譲者について、5～10年間の経営継承に関する行動、継承後の担当、取組等を計画する
後継者に関する経営継承計画	後継者に関する現在の状況、今後の選定、育成、有形資産、経営権の継承等について、時系列に約10年間程度の計画をたてる
事業及び経営継承に関する資金調達	経営継承に係る約10年間の事業計画等に必要な資金調達について、金額、調達先、返済方法等について計画する
税務対策について	経営継承時に活用する税制の優遇措置や法人設立時などの消費税の取扱い等を計画する
関係者への周知等	家族・親族、取引先、取引金融機関、地域への周知、後継者への名義変更時期・方法等を計画する

※「くまもと農業の継承支援事業『経営継承計画シート』」より作成